

2024年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社日本総陰 上場取引所 東
コード番号 5840 URL https://iba-ns.com
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 葛石 智
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼経営企画部長 (氏名) 山本 経三郎 (TEL) 087(823)2850
中間発行者情報提出予定日 2024年8月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期中間期の連結業績(2023年12月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期中間期	242	26.3	12	—	11	—	7	—
2023年11月期中間期	192	—	△7	—	△6	—	△9	—

(注) 中間包括利益 2024年11月期中間期 6百万円(—%) 2023年11月期中間期 △9百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期中間期	10.86	10.85
2023年11月期中間期	△14.50	—

- (注) 1. 当社は、2022年11月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年11月期中間期の対前中間期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月26日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年11月期中間期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 当社は、2023年11月期中間期においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないこと及び中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期中間期	333	75	22.7
2023年11月期	348	68	19.6

(参考) 自己資本 2024年11月期中間期 75百万円 2023年11月期 68百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	—	—
2024年11月期	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	534	25.1	56	268.4	53	511.1	42	400.9	64.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期中間期	665,000株	2023年11月期	665,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期中間期	一株	2023年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年11月期中間期	665,000株	2023年11月期中間期	665,000株

(注) 当社は、2023年4月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

このため、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が好転する中で、各種政策の効果もあって、経済活動が正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。その一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、依然として、景気の先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループを取り巻く市場環境は、ビッグモーターの問題や企業内保険代理店を介した保険契約の事前価格調整問題などが発生したことにより、損害保険業界は大きな変革の時代を迎えようとしております。今後の業界動向には注視が必要ですが、当社グループにとっては、業容拡大のチャンスと捉えております。

このような環境の中、当中間連結会計期間における当社グループのリスクサービス事業は、保険ブローキングサービスの新規契約及び更新契約は順調に増加し、また、保証ビジネスサポートサービス及びクレジットワランティサービスも順調に増加したことにより営業収益は242,794千円(前中間連結会計期間比26.3%増)となりました。営業損益は、人件費の増加はありましたが、営業収益が増加したことにより12,425千円の営業利益(前中間連結会計期間は7,415千円の営業損失)となりました。また、経常損益は11,714千円の経常利益(同6,625千円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、税金費用の計上により7,219千円の親会社株主に帰属する中間純利益(同9,643千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31,896千円減少(12.6%減)し220,525千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が19,135千円増加したものの現金及び預金が49,232千円減少したことによりです。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,496千円増加(17.2%増)し112,655千円となりました。これは主として、減価償却費3,969千円を計上したものの、事務所拡張により敷金6,833千円、建物及び構築物4,684千円等が増加したことによりです。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10,146千円減少(6.4%減)し148,753千円となりました。これは主として、預り金が8,742千円、保証履行引当金が1,782千円増加したものの契約負債が14,073千円、1年内返済予定の長期借入金が3,388千円減少したことによりです。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12,472千円減少(10.3%減)し108,955千円となりました。これは主として、長期借入金11,880千円減少したことによりです。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益7,219千円の計上により前連結会計年度末に比べ7,219千円増加(10.6%増)し、75,472千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ56,420千円減少(41.1%減)し、80,950千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11,714千円、減価償却費3,969千円等を計上したものの、契約負債の減少額14,073千円、売上債権の増加額19,135千円、法人税等の支払額9,893千円等を計上したことにより、25,296千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の解約による収入11,322千円等を計上したものの、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の預入による支出10,002千円、有形固定資産の取得による支出9,781千円、敷金の差入れによる支出6,833千円を計上したことにより14,917千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出15,268千円等を計上したことにより、16,206千円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が進んでいる一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、景気の先行き不透明な状況は継続しております。また、損害保険業界が変革の時を迎えていることから、長期的には、当社グループには高い成長の可能性があるものの、短期的には、様々な混乱が発生する可能性があります。

このような環境の中、当連結会計年度(2024年11月期)の連結業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)」に記載の通りです。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,352	100,120
受取手形及び売掛金	63,190	82,325
求償権	6,936	8,293
未収入金	133	133
未収還付法人税等	2,010	—
前払費用	36,651	35,858
その他	70	393
求償権償却引当金	△5,923	△6,599
流動資産合計	252,421	220,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,558	16,242
車両運搬具(純額)	495	371
土地	40,896	40,896
リース資産(純額)	2,182	1,656
その他(純額)	4,233	8,348
有形固定資産合計	59,367	67,515
無形固定資産		
ソフトウェア	7,045	5,705
その他	625	625
無形固定資産計	7,670	6,330
投資その他の資産		
敷金	10,587	17,421
長期貸付金	3,210	2,832
繰延税金資産	14,629	17,719
長期前払費用	64	34
その他	630	802
投資その他の資産合計	29,120	38,810
固定資産合計	96,159	112,655
資産合計	348,580	333,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,446	26,058
未払金	9,059	8,830
未払費用	17,757	19,559
契約負債	71,814	57,741
リース債務	1,160	1,071
預り金	2,015	10,757
未払法人税等	9,893	7,584
未払消費税等	7,851	6,116
賞与引当金	9,677	9,252
保証履行引当金	—	1,782
その他	224	—
流動負債合計	158,900	148,753
固定負債		
長期借入金	118,910	107,030
長期末払金	51	—
リース債務	1,465	925
その他	1,000	1,000
固定負債合計	121,427	108,955
負債合計	280,327	257,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
利益剰余金	△1,746	5,472
株主資本合計	68,253	75,472
純資産合計	68,253	75,472
負債純資産合計	348,580	333,181

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1日 至 2023年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)
営業収益	192,252	242,794
営業費用	199,668	230,368
営業利益又は営業損失(△)	△7,415	12,425
営業外収益		
受取利息	19	15
補助金収入	4,826	—
消費税差額	1,109	—
その他	53	11
営業外収益合計	6,009	27
営業外費用		
支払利息	709	738
上場準備関連費用	4,500	—
その他	10	—
営業外費用合計	5,219	738
経常利益又は経常損失(△)	△6,625	11,714
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	△6,625	11,714
法人税等	3,017	4,495
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,643	7,219
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失(△)	△9,643	7,219

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1日 至 2023年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,643	7,219
中間包括利益	△9,643	7,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,643	7,219
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
前期首残高	123,200	△63,497	59,702	59,702
前中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)		△9,643	△9,643	△9,643
減資	△53,200	53,200	—	—
前中間期変動額合計	△53,200	43,556	△9,643	△9,643
前中間期末残高	70,000	△19,940	50,059	50,059

当中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	70,000	△1,746	68,253	68,253
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益		7,219	7,219	7,219
当中間期変動額合計	—	7,219	7,219	7,219
当中間期末残高	70,000	5,472	75,472	75,472

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1日 至 2023年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	△6,625	11,714
減価償却費	4,592	3,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	261	△424
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△34	1,782
求償権償却引当金の増減額(△は減少)	70	676
受取利息及び受取配当金	△19	△15
支払利息	709	738
売上債権の増減額(△は増加)	△18,072	△19,135
求償権の増減額(△は増加)	△445	△1,357
前払費用の増減額(△は増加)	△587	797
未収入金の増減額(△は増加)	5,434	2,010
未払金の増減額(△は減少)	2,596	△968
未払費用の増減額(△は減少)	1,432	1,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,162	△1,735
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,250	—
契約負債の増減額(△は減少)	3,183	△14,073
預り金の増減額(△は減少)	3,760	233
その他の増減	300	△691
小計	△7,857	△14,677
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	△729	△741
法人税等の支払額	△3,738	△9,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,305	△25,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の預入による支出	△10,602	△10,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の解約による収入	11,322	11,322
貸付金の回収による収入	374	378
有形固定資産の取得による支出	—	△9,781
敷金の差入れによる支出	—	△6,833
出資金の返還による収入	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,294	△14,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,448	△15,268
リース債務の返済による支出	△623	△629
割賦債務の返済による支出	△309	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,619	△16,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,391	△56,420
現金及び現金同等物の期首残高	169,630	137,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	162,238	80,950

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。